

人権教育に関する特色ある実践事例

基準の観点	人権教育の視点に立ち、9年間を見通した地域の学校づくりを組織的・計画的に進めた実践事例
-------	---

1. 基本情報

○都道府県名及び市町村名

広島県 安芸太田町

○学校名

安芸太田町立加計小学校

○学校のURL

<http://www.akiota.jp/kakesho/>

2. 学校紹介

○学級数

【通常の学級】6学級 【特別支援学級】2学級 【合計】8学級

○児童生徒数

【全児童生徒数】78人（平成26年11月20日現在）
（内訳：1年生9人、2年生11人、3年生16人、4年生15人、5年生14人、6年生13人）

○人権教育開発推進事業、人権教育研究推進事業実績（実施年度及び事業の別）

平成24年度から平成26年度まで 人権教育総合推進地域事業（加計中学校区）

○学校の教育目標、人権教育に関する目標など

【総合推進地域の目標】

安芸太田町教育ビジョンプロジェクト26『豊かな心をはぐくむ教育の創造』
～『自分を大切にし、他人を大切にするとともに生きる』つなげる教育の推進から～

【加計小学校の教育目標】

夢をもち、粘り強く努力し、共に高め合う児童の育成
— いきいき学び、いきいき遊ぶ — ～笑顔と活気～

【加計小学校の人権教育に関する目標】

児童一人一人の自己有用感の向上

○人権教育に係る取組一口メモ

一人一人の学びに着目し、自分なりの考えを持たせるとともに主体的に他者とコラボレートする建設的相互作用を通して、集団の中での自己有用感を高めている。

○人権教育にかかる取組の全体概要

1 中学校区全体での取組

- ①加計中学校区人権教育総合推進会議「K」（教育長・校長・教頭・各校人権教育担当者・町教育委員会担当者）を組織し、企画立案・学校間連携を推進する。
- ②小・中学校ともに授業に協調学習（知識構成型ジグソー法）を取り入れる。
- ③小学校4校の児童が一堂に会する集合授業（K授業）を実施し、多数の児童とともに学ぶ場を用意し小規模・少人数に対応する。
- ④修学旅行、社会見学などの合同体験学習を実施し、人間関係形成能力を育てる。
- ⑤加計中学校区の取組を、町内の他の中学校区でも同様に進め、安芸太田町全体の取組とする。そのため「安芸太田町人権教育総合推進会議」を町内校長会に位置

付け、進捗状況・取組の確認・情報交換を行う。
⑥町内3中学校連携で、人権教育の視点を明確にした教科別授業研究を行う。

3. 特色ある実践事例の内容

○取組のねらい、目的

「安芸太田町人権教育推進プラン」には、方針として「自分を大切にして、他人を大切にして共に生きる」人権尊重の理念の理解と体得を掲げている。これを受けて、安芸太田町加計中学校区の児童生徒が、「自分や他者を大切にする姿」を具体的に考え、「一人一人の自己有用感を高めること」をねらいとすることにした。

○取組を始めたきっかけ

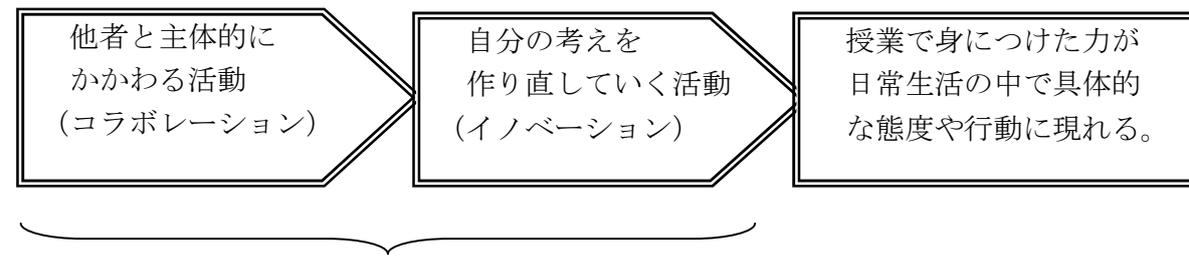
安芸太田町は広島県内で最も人口が少ない地域であり、人口減少に歯止めがかからず、少子高齢化の状況が急激に進んでいる。その影響で町内の中学校3校、小学校7校は、どの学校も小規模校・少人数であり、複式学級の学校も多く存在している。加計中学校区（加計中学校、津浪小学校、修道小学校、加計小学校、殿賀小学校）も同様の状況にあるが、どの学校も、小規模校・少人数のメリットを生かし、一人一人にきめ細かい教育を展開することで広島県の「基礎・基本定着状況調査」等でも基礎的・基本的な学力は県平均を大きく超えて定着している。

しかし、学年を越えた縦割り活動や複数の考え方があある課題を解いていく授業の工夫は行っているものの、児童生徒同士の多様な考え方から学び合うことが難しい状況にある。具体的には、自分で考えたことを発表し合うが、それ以上に考えを広げたり、練り合ったりすることが難しく、「友達の考えで自分の考えが良くなった」「自分の考えが誰かの役に立った」「みんなで考える中で、はじめ考えもしなかった新たな考えを創造できた」という体験を十分味わうことができていない状況にあった。今後グローバル化が進み、変化の激しい社会の中で、世界の人々とコミュニケーション・コラボレーションし、地域に貢献できるたくましい人材を育成するためには、小・中学校9年間を通して自他を尊重し、多様な考えや多くの人とのかかわりの中で、自分が役に立つ価値ある存在であるという自己有用感を身に付けさせる必要があると考えた。

○取組の内容

(1) 日常生活の中で現れる人感感覚を育成する協調学習による授業改善

安芸太田町では、平成22年度から東京大学と連携して「新しい学びプロジェクト」に参加し、協調学習による授業実践を行ってきた。この協調学習を小・中学校で積み上げていき、他者と主体的にかかわる活動（コラボレーション）の中で自分の考えを作り直していく（イノベーション）の力を育成する。そして、授業で身に付けた力が学校生活・日常生活の中で、具体的な態度や行動に表れるようにする。



協調学習

→ 自己有用感

→ 生活をより良くする

【協調学習（知識構成型ジグソー法）の考え方と実践】

(引用 CoREF ホームページ：<http://coref.u-tokyo.ac.jp/archives/5515>)



【エキスパート活動】

グループごとに違う視点の資料をもとに自分の考えをまとめる。

【ジグソー活動】

違う視点からの考えを加えて自分の考えを作り直す。

【クロストーク】

それぞれのグループが作り出した考えをもとにもう一度考える。

(ア) 基本的な考え方

この学習では、児童生徒が課題に対して幾つかの違う資料や情報をもとにして自分の考えをまとめたり、他者の考えと比較・分析・統合したりする活動を通して自分の知識や考えを広げたり深めたりしていく。このような他者と協調しながら問題解決をしていく力は、人権課題を解決していく上で欠かせない資質・能力である。そしてこの学習の成果として、自分の考えを分かりやすく伝える力、自分と異なる考えを尊重し理解する力などコミュニケーション能力の向上とともに自他を認め合い、尊重し合う態度の育成にもつながると仮説を立てている。

協調学習 → {

- 自分の考えを分かりやすく伝える。
- 自分と異なる考えを尊重し理解する。
- 他者の考えを加えて自分の考えを再構成する。

自分の考えが他者の学びの役に立つ → 自己有用感 → 意欲の向上

(イ) 具体的な取組(加計小学校を事例として)

加計小学校では、図画工作科の授業においてもこの協調学習を取り入れ、互いの気づきや「感じ・考え」を尊重し交流させる「対話」を重視している。

うまい、下手という評価ではなく、「子供が自分たちの『感じ・考え』を大切にしながら主体的に『みる・かく・つくる』を追求していく。この「対話」を通して『ひと』を育てる」という考え方を職員全員が共有し授業づくりを行っている。(参考 URL：<http://www.akiota.jp/kakesho/kenkyu/h25kennkyukiyo.pdf>)

自分の「感じ・考え」を自覚し、これまでの自分自身の学びと他者の「感じ・考え」をもとにして、自分なりに工夫・改善して表現し、納得いくまで作り続ける授業

児童の達成感や充実感, 自己肯定感, 自己効力感の向上

また製作過程でのアイデアや表現方法の交流活動、作品



完成後の相互評価は、自分の「感じ・考え」が他者の学びに役に立っているという自己有用感の高まりにもつながっている。

(2) 児童と学校をつなげる「加計中学校区4小学校合同授業実践研究（K授業）」

加計中学校区の小学校4校の児童が加計小学校に集まり授業や体験活動を共に行う。そのねらいは次の3点である。

1点目は、小規模・少人数を克服し、互いの多様な考えから学び合う機会をつくり、他者に開かれた心やコミュニケーションの質と量を確保する。

2点目は、日常の生活の中でも授業（協調学習）で培ったコミュニケーション・コラボレーションする力を活用し、互いを尊重しあう人間関係をつくる。

3点目は、学校・教員の連携を強め、小・中学校9年間を見通した教育活動を一体的に進める。

(ア) 基本的な考え方

町内の小・中学校ではすべての学校で協調学習を授業に取り入れている。しかしながら、全校児童が10数名という極小規模な学校では、単独で協調学習を行うことが難しく、それぞれの学校で教材研究を進めながら、多くの児童が集まるK授業で協調学習を行っている。このK授業は年間3回と実施できる回数は少ないが、各校の教員が児童の姿を学校を越えて共有化したり、各校の知恵や実践を持ち寄りして取組の改善を進める重要な機会とする。

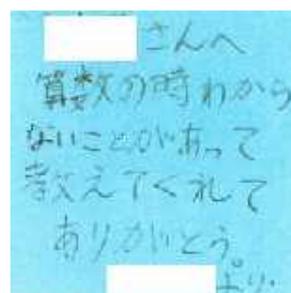
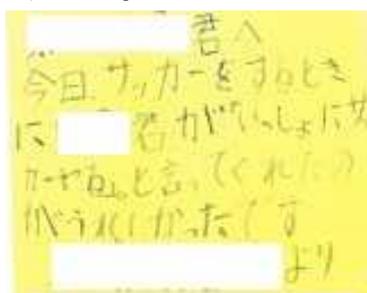
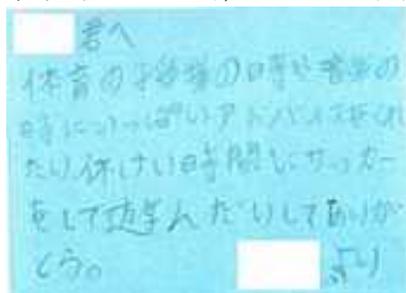
(イ) 具体的な取組

平成25年度からは他校の児童と更に自由に交流するため授業時間は3時間とし、「いじめサミット」を開催したり、業間の時間を長くとったりして自由遊びやふだんの学校生活の過ごし方を共有する中で児童のかかわりが増えるように工夫した。

このようにしてふだんは別の小学校で生活している友達と協調学習で培ったコミュニケーション・コラボレーションする力を生かして授業外の時間を楽しく過ごす活動を充実させた。

また、今年度は各校の児童会でそれぞれが「いじめ防止」の取組を実施し、その取組の様子や成果を「4校いじめサミット」の時間を設け発表し合った。

他にも、一日かかわって過ごす中で発見したお互いの良いところを帰りの会で、「がんばったねメッセージ」や「ありがとうメッセージ」など、ポストイットに書き、その内容を心を込めて伝え合う活動を仕組むことにより、自分への肯定的な見方、他者への理解を広げる取組を行った。



(3) 知識的側面、価値的態度的側面、技能的側面のバランスのとれた育成

安芸太田町で取り組んでいる協調学習を中心とした授業の取組が、[第三次とりまとめ]の3側面のうち、価値的態度的側面、技能的側面つまり人権感覚の育成に効果があると考え取組を進めてきた。しかし、平成26年度からは、この人権感覚を育成することに有効な協調学習を生かし、人権に関する知的理解を深める授業づくりにも積極的に取り組んでいる。(学校を超えて教員がプロジェクトを組み教材開発に取り組んでいった。)

具体的には、小学校の家庭科を取り上げ「高齢者問題」の教材づくりに取り組んでいる。本地域には多くの高齢者が生活しており、学校の様々な行事にも参加してもらっている。また、児童もボランティア活動や地域の活性化に向けた交流会などに積極的に参加しているが、それがどのような社会的な意味があるのかわからずに行っている。そこで、安芸太田町の高齢者が、生活する中でどのような喜びがあるのか、生活を充実したものとするためどのような課題があるのか、知的にとらえ直す学習活動を仕組み、児童が大切だと思って行動化している高齢者とのかかわりを再度考えさせる授業を仕組んだ。

4. 実施する際に生じた課題及びその解決策

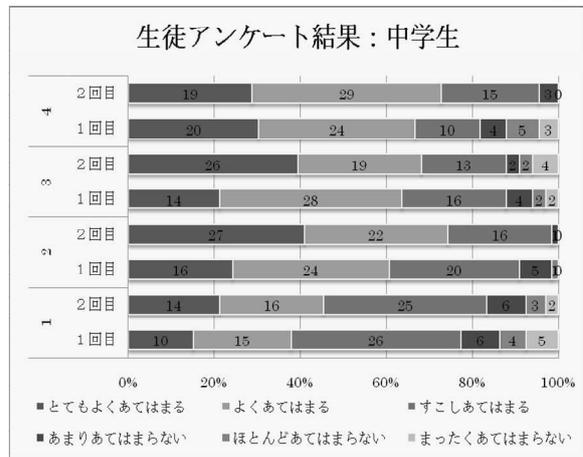
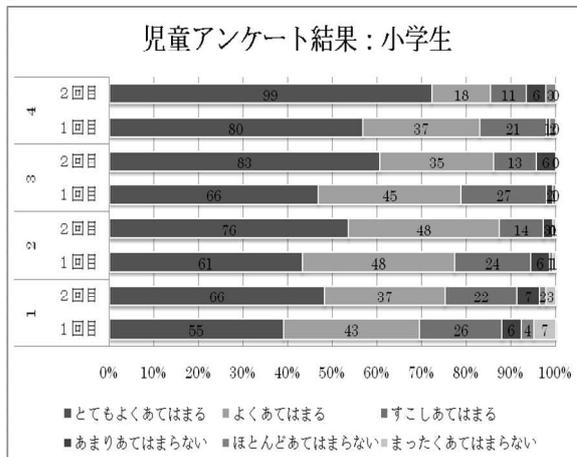
○効果があった教材を学校のみでとどめ置くのではなく、中学校区の学校で互いに活用し、生徒児童の実態に合わせて微修正をしながら授業を構想し実施するようにする。こうして有効な指導を広げるとともに、新たな教材作成を負担に感じている教員に対応していく。さらに「新しい学びプロジェクト」の全国各地の取組をインターネットや電子メールを使って実践を共有化している。今後は、これらの研究成果を積極的に取り入れ、自分たちの研究の理論・実践の深化を図る。

○多様な他者とのかかわりが生まれるK授業は効果があり、児童は楽しみにしている。K授業の回数を増やしたいところであるが、時間的・物理的な課題があり3回の実施を増やすことが難しい状況にある。K授業の間に日常的な取組として2校・3校の合同授業も視野に入れながら連携を充実させる。

5. 実践事例の実績、実施による効果

平成24年度人権教育研究推進事業評価検証アンケート結果(5月, 12月)

- 質問項目 1: 自分には良いところがあると思う。
 2: 他の人の気持ちを考え、思いやりの気持ちを持つことができる。
 3: 分かるまで努力する。
 4: 学校は楽しい。



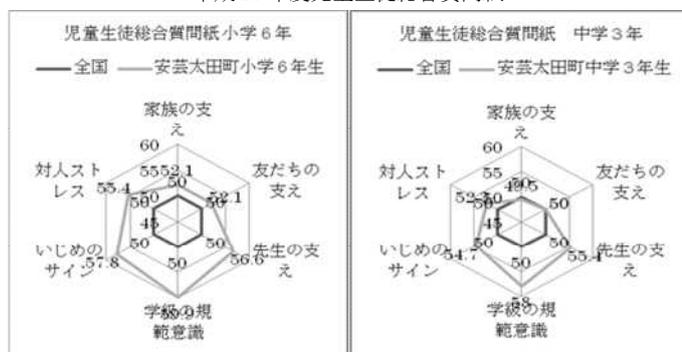
この平成24年度の児童生徒アンケートから「自己有用感」「他者理解」「意

欲」が向上していることが伺える。小学校ではどの質問項目においても「とてもよくあてはまる」と回答した児童が増えており、中学校では質問項目2、3において「とてもよくあてはまる」と回答した生徒が増えている。平成25年度もほぼ同様の傾向がある。

また、平成25年度から取り組んだ別調査では、他の項目に比べ「家族の支え」、「友達の支え」について数値が低いことが分かった。

このことから家庭との連携や児童会活動など特別活動において協力し合う体験を更に実施していくことが必要と考え、平成26年度の重点項目として取り組んでいる。

平成25年度児童生徒総合質問紙



6. 実践事例についての評価

【成果】

○人権感覚の育成（自己有用感、他者理解、人間関係づくり、表現力、意欲）を通して生徒指導上の諸問題の減少、学力向上につながることを目指して取組を進めてきた。特に「自己有用感の向上」を重点課題とし、協調学習を軸に授業改善に取り組んだ。その結果、児童生徒は「自分に良いところがあるという項目」と「周りから認められている」という項目の両方とも高い状態で維持されている結果が出た。さらに「コミュニケーション」や「互いに協力し合っている」という項目も向上している。これらのことから、協調学習を授業に取り入れれば自己有用感が向上することがわかった。今後もこの取組の充実深化を図りたい。

【課題】

○人権教育総合推進地域（加計中学校区）の最終年である今年度は、「気づきから行動へ」をキーワードにして、授業で身につけた力を他の学校生活の場面や地域及び家庭での生活の場面で生かせるよう取組の幅を広げている。実際に地域や保護者の声からも児童生徒がこんな行動をしていたよという声が増えている。さらに、教員からも児童生徒が思ったり、考えたり、感じたことを適切に表現し行動化する場面が増えていると報告されている。しかし、まだ日常生活の中のふとした場面で態度や行動に表すことができていない状況も見受けられる。授業で身に付けたコミュニケーション力・コラボレーション力を生かし、日常生活の中で行動化できるという視点を持った指導を続けていく必要がある。

○今年度から「知識的側面からのアプローチ」にも取り組んでいる。今年度は高齢者問題に焦点を当てた教材を開発したが、次年度以降も学習指導要領や発達段階を踏まえた「人権に関する知的な理解の深化」に取り組んでいきたい。

○今年度から広島県立加計高等学校が人権教育研究指定校(文部科学省委託)となり、町内の小・中学校で取り組んできた協調学習などの実践を高等学校も一緒になって研究を進めることができるようになった。加計中学校区での総合推進地域の指定は最終年度となるが、今後も小・中・高12年間の見通しを持った取組になるよ

う実践を続けていきたい。

【人権教育の指導方法等に関する調査研究会議によるコメント】

安芸太田町立加計小学校

少子高齢化の状況が急激に進み、どの学校も小規模・少人数で児童生徒がお互いの多様な考え方から学び合うことが難しいという状況下で、小・中学校9年間を通して自他を尊重し、多様な考えや多くの人とのかかわりの中で、自分が役に立つ価値ある存在であるという自己有用感を身に付けさせる取組である。

日常生活の中で現れる人権感覚を育成する協調学習（知識構成型ジグソー法）を小・中学校ともに取り入れて授業改善を行っているところに特色がある。「気づきから行動へ」をキーワードに授業で身に付けた力を学校生活の場面や地域及び家庭での生活の場面で実践できる力の育成を図っている。学校を超えて教員がプロジェクトを組んで教材開発を行い、人権に関する知的理解を深める授業づくりも積極的に実践しており、人権教育の指導内容における三側面を総合的に指導し、バランスのとれた育成を図っている。